



## 「多数決」とは

「多数決」…民主主義を支える基本的な原理の一つであるが、例えば、最近の現政権閣僚による「強行採決」発言に見られるように、それが「暴力」として機能しかねない事態が頻発している。そんな状況の中、改めて「多数決」について考えてみようという特集が新聞に掲載されていた。2回にわたって引用するので、記事に採り上げられている事例をもとにして、ちょっと考えてみよう。(朝日新聞朝刊、10月30日)

＊

民主主義は、すべての人が平等であることを基礎とするが、物事を決める時にすべての人の意見が一致するとは限らない。だから多数決を使って、多数派の意見を全員の意思と「みなす」。ところが昨今どうもこの「みなす」が忘れられ、単純な「数の多さ」が絶対視されがちだ。改めて考えたい。多数決は民主主義にとって重要なルールだが、絶対のルールではない、ということ。(中略)

＊

安部公房の小説「闖入者(ちんにゆうしゃ)」(1951年)に、こんな場面がある。

ある日の未明、一人暮らしの男のアパートの部屋に見知らぬ9人家族が押しかけてきて、多数決で、この部屋は自分たちの家だと決める。

「下らない」。そう言って取り合わない男を、家族はののしる。

「君は民主主義の原理である多数決を下らないと言うのか」「ファシストめ!」。結局、男の部屋は家族に乗っ取られてしまう。

坂井豊貴・慶応大教授(社会的選択理論)は近著「『決め方』の経済学」で同作を取り

上げ、「多数決の暴力」を説いた。念頭にあったのは、国土面積の0・6%に在日米軍専用施設の74%が集中する沖縄だ。

「多数決の結果として基地を押し付けるのは、暴力と変わらないのではないか。私たちは、『闖入者』を笑えません」

「沖縄の米軍基地を本土に引き取ろう」。高橋哲哉・東京大教授(哲学)らは今、広く呼びかけている。

朝日新聞の全国世論調査で、米国が日本の防衛義務を負う日米安保条約維持に賛成する人の割合は、2013年調査で81%、14年調査でも79%いた。一方、沖縄県民を対象にした15年の調査で維持に賛成した人の割合は57%。条約維持を望むのは本土の人たちが多い。しかも沖縄県の人口は全国約1%。「原理的に、沖縄の基地は本土が引き取るべきだ」と、高橋さんは9月に東京都内であったシンポジウムで話した。

かつて「軍事的には沖縄でなくても良いが、政治的に考えると、沖縄が最適」と話した防衛相がいた。本土への基地移転が議論されても、候補地からの反対の声でつぶれる。沖縄県民が基地反対を主張する代表を国政に送っても、多数決では勝ち目がない。抗議の声を上げ続けるしかない――。そんな中、沖縄県東村高江の米軍ヘリパッド建設現場で今月、大阪府警から派遣された機動隊員の一人が、抗議活動をしていた市民に「土人」と言った。松井一郎大阪府知事はツイッターで、表現は不適切だとしつつ「出張ご苦労様」とねぎらった。ネット上には隊員を擁護する意見も散見された。(次号に続く)